

備前市施策評価シート

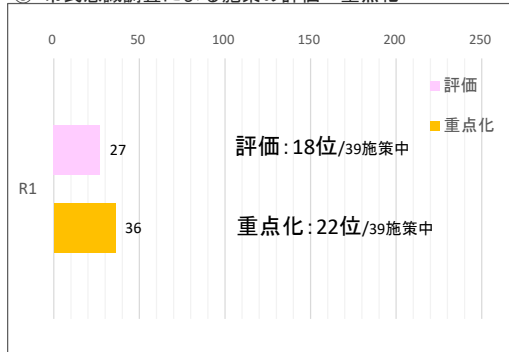
【平成31年度作成】

施策名 (小項目)	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金の事務執行	決算書 P102.106	(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)1 社会福祉総務費、3 国民年金費 (項)2 老人福祉費 (目)1 老人福祉総務費
コード	04-06-22	作成者	保健課長 森 優 (tel 64-1819)
この施策の アピール ポイント	本施策は概ね法定の事業であり、適正な給付管理、収納対策等に努めている。		
この施策の 平成30年度の 施政方針	<ul style="list-style-type: none"> ・広域化により岡山県が定めた国保運営方針により、適正な国保運営を実施する。 ・第二期データヘルス計画に基づき効率的な保健事業を実施していくことで、医療費の適正化に努める。 ・国民年金加入者が老後の生活に不安を抱かないよう、年金事務所と連携して国民年金の啓発に努める。 		

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画(中項目)	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	国民健康保険・後期高齢者医療制度に加入している被保険者が、国民健康保険・後期高齢者医療制度が安定的に運営されることで、ケガや病気などへの不安が和らぎ、安心して生活が送れるようにしていきます。また、市内に居住する国民年金加入者の年金受給権が確保できるようにしていきます。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	国民健康保険・後期高齢者医療制度については、適正な資格管理と給付管理に努めていますが、増加する医療費に加え、加入者の高齢化、保険料収入の確保が課題となっています。また、生活習慣病予防のために実施している特定健診等の実施率は伸びてきましたが、まだまだ低い状況が続いています。国民年金については、年金制度全般が複雑化しており、市民にとってたいへん理解しづらいものとなっています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な資格管理と給付管理の実施 ・ 国民健康保険税・後期高齢者医療保険料率の見直しと収納対策 ・ 生活習慣病の予防による医療費の抑制 ・ 国民健康保険・後期高齢者医療制度の周知と普及啓発 ・ 年金事務所へ出張年金相談の回数増を要請 ・ 広報紙等での年金制度啓発 ・ 年金ネット端末を整備し、市民の問い合わせに対応できる体制の整備 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果の分析
概ね法定事業であることから、適正な資格管理と医療費等の給付に努めています。高額療養費等の給付や本市独自の18歳未満の方の医療費自己負担分無償などが評価され、比較的高評価となっているのではないかと考えられる。

重点化要望の分析
制度の周知と啓発を図りながら、増加傾向にある1人当たり医療費について、生活習慣病予防に取り組むなどして、医療費抑制に努めていきたい。

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

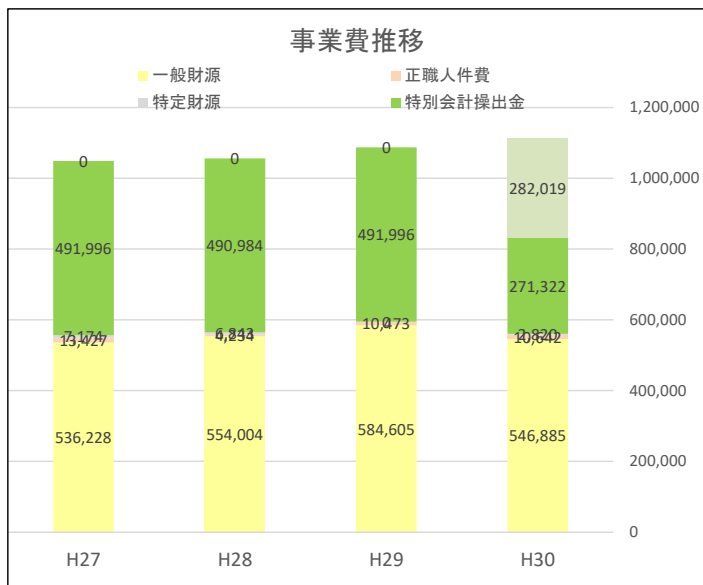
施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値
		H28	H29	H30			
成果指標 国民健康保険被保険者1人 当たりの医療費	目標	円 410,000	440,000	440,000	総医療費/被保険者数	岡山県内15市平均	R2 440,000 R4 440,000
	実績	円 457,546	450,678	445,496			
	達成率	% 89.6	97.6	98.8			
	ベンチマーク	405,345	—	—			
参考指標 国保税収納率(現年度)	目標	% 95.0	96.3	97.0	現年度国保税収納率	岡山県内15市平均	R2 97.0 R4 97.5
	実績	% 96.4	96.9	96.2			
	達成率	% 101.5	100.6	99.2			
	ベンチマーク	91.9	—	—			
参考指標 特定健診実施率	目標	% 50.0	50.0	50.0	特定健診受診者数/特定健診対象者数	岡山県内15市平均	R2 50.0 R4 60.0
	実績	% 39.0	39.2	39.2			
	達成率	% 78.0	77.8	78.4			
	ベンチマーク	28.1	—	—			
参考指標 国保被保険者で医療機関を受診しなかった人数	目標	人 700.0	725	750	国保被保険者で1年間、医療機関を受診しなかった人数(保険診療未受診者)	岡山県内15市平均	R2 800 R4 820
	実績	人 670.0	695	646			
	達成率	% 95.7	95.9	86.1			
	ベンチマーク	—	—	—			

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課 健康係	特定保健指導(保健師、栄養士との連携)	生活習慣病予防
介護福祉課	介護予防事業、地域支援事業	医療費適正化

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	生活習慣病予防のために実施している特定健診の実施率が上がることで、早期発見・早期治療につながり、ひいては医療費の削減となる。医療保険制度の安定的運営のためにも特定健診実施率は重要な指標であり妥当である。国保税収納率は目標を達成できているが、さらに収納率の向上を目指す。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	資格管理、給付管理を適正に行っている。また、年金は国の法定事務であり、妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	参考指標②については、わずかに向上しているが目標に達していない。特定健診実施率を向上させるとともに特定保健指導実施率を向上させることにより、生活習慣病の通院患者を減らし、さらには重症化を抑え、入院患者を減らすことで医療費の伸びを抑制していきたい。	
進行年度(H31年度)の取組内容 (課題解決状況)		<ul style="list-style-type: none"> ○継続した収納率向上対策(コンビニ収納等)を実施し、収納率の向上に努める。 ○ポイント制度を活用した特定健診の受診勧奨や協会けんぽと連携した集団特定健診を実施する。 ○第二期データヘルス計画に基づき、効率的かつ効果的な保健事業を実施していく。 ○広域化による事務の精査、検討。岡山県が定めた国保運営方針により、適正な国保運営。 ○年金に対する理解を高めるために、引き続き関係機関と連携し、啓発活動を行う。 	
翌年度(R2年度)の取組目標		<ul style="list-style-type: none"> ○収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。 ○ポイント制度の活用、協会けんぽと連携した集団特定健診を実施するなど、受診率の向上を図る。 ○データヘルス計画に基づき、PDCAサイクルに沿った効率的かつ効果的な保健事業を実施していく。 ○広域化により岡山県が定めた国保運営方針により、適正な国保運営に努める。 ○年金については本年度と同様の内容を継続して努力する。 	
二次評価者コメント		国保税の収納率については、目標が達成できています。特定健診実施率については、ここ数年は横ばい状態です。特定健診実施率を伸ばし、特定保健指導を受けてもらうことにより、生活習慣病への早期対応ができ医療費の削減にもつながります。第二期データヘルス計画に基づき、効果的な保健事業に取り組んでください。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	保健福祉部長		
氏名	山本 光男		



事業費
特定財源

11.1 億円
2.8 億円

